

質問回答

2020年2月14日

「ジブチ国沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3における船艇運航・維持管理能力強化」

(公示日:2020年2月5日/公示番号:19a01150)について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	15 ページ【アウトプット2】 2-2: 船艇乗組員育成のための 中、上級者訓練を実施する。	<p>中、上級者訓練のレベルについての明確な基準はあるのでしょうか。</p> <p>ジブチにおいては、海技免状に係る法規定がないため、客観的な到達レベルの設定は困難であると思料するところ、これまでのプロジェクト活動において議論されているのであれば、その点につきご教示戴きたく存じます。</p>	<p>客観的な到達レベルについて、DCG と協議は行っていません。他方、中、上級者訓練については、「6. 業務の内容【第一期契約期間:2020年4月～2022年3月】(1)アウトプット2(船艇の運航能力が向上する)にかかる業務」に記載のとおり、デッキ上の作業(ロープワーク、消火訓練、曳航等)、BRM 訓練、追跡訓練等を想定し、DCG の現有船艇によるタジュラ湾、バブ・エル・マンデブ海峡及び沿岸 30 海里程度までの海域での操船、航海、日常の運用が安全かつ円滑に遂行できるレベルを想定しています。ただし、同想定については、DCG 側と合意したものではないことから、本業務では、DCG 乗組員の技能レベル及びDCG 意向を踏まえた上で、訓練計画及び到達レベルを取りまとめることとしています。なお、同訓練の対象者は、船長、航海士、機関士含む乗組員を想定しています。</p>
2	15 ページ【アウトプット2】 2-4: 航海にかかる適切な第三 国教育機関を分析・選択し、第三	<p>19 ページに、DCG が現時点で希望する第三国教育機関として、エジプト、モロッコ、アルジェリアの 3 機関が例示されておりますが、3 機関とも</p>	<p>本プロジェクトでは、海技免状取得を念頭に置いた乗船実習は想定しておらず、学内教育訓練を修了による修了証書取得を想定しています。</p>

	<p>国教育を実施する。 および【アウトプット3】 3-4: 機関にかかる適切な第三 国教育機関を分析・選択し、第三 国教育を実施する。</p>	<p>に上級船舶職員(大型国際航海従事船舶の士官 クラス)の教育訓練を実施している機関です。 本件で「海技免状取得」までを求めるのでしょ うか。仮に免状取得をゴールポストに位置付け ますと、そのためには学内履修以外に乗船履歴 が必要となりますところ、当該教育機関での 対応のみでは完結致しません。 本件での想定として、海技免状取得前の 2~3 年間の学内教育訓練を修了し、修了証書を取 得することが考えられますが、この認識で正し いでしょうか。</p>	
3	<p>19 ページ(3 パラグラフ目、下線 部分) (ただし、<u>第三国教育機関の調 査・分析に要する費用は見積り に含める</u>)</p>	<p>19 ページの 2 パラグラフ目の 5 行目から、「調 査・分析にあたっては、国内での情報収集作業 および第一次現地ミッション時に DCG との協 議により、派遣先候補機関を 1~2 機関程 度に絞り、現地調査(DCG 関係者 1 名同 行想定)を経て最終決定することを想定す る。」とありますが、この DCG 関係者 1 名の費用(航空賃、日当、宿泊費、保険等) も見積に含まれるのでしょうか。</p>	<p>DCG 関係者 1 名の渡航費用は DCG 側負 担を想定しており、見積に含める必要はあ りません。</p>
4	<p>4 ページ【7-(6)見積書】</p>	<p>ジブチでのコンサルタントの執務場所(事 務室)は、ジブチ側から提供され、事務室 の賃料借料の見積は計上しないという理解 で宜しいでしょうか。 また、事務室が提供される場合、その事 務室にコピー機、プリンターも提供され るのでしょうか。この点につきましても、 ご教示頂きたく、宜しくお願い</p>	<p>ジブチでのコンサルタント執務室はジブ チ側が提供する前提で、事務室の賃料借 料の計上は不要です。コピー機、プリン ターは提供される予定はないことから、 見積計上ください。</p>

		致します。	
5	<p>「第3 特記仕様書案」、「5. 実施方針及び留意事項」、「(2) ベースライン調査及び目標・アウトプットの達成度測定」</p> <p>③アウトプットの指針</p> <p>【アウトプット2の指標】</p> <p>2-1 巡視艇乗組員の最低●%が訓練に合格する。</p> <p>2-2 航海に関する教育機関に入学した隊員が全員卒業する。(P.16)</p>	<p>「●%」についての具体的な数値が明示されていないが、当方で設定するのか。</p>	<p>「5. 実施方針及び留意事項(2)ベースライン調査及び目標・アウトプットの達成度測定」に記載のとおり、受注者は、本業務の開始後、アウトプット2及び3にかかるベースライン調査を行い、2020年11月までに、アウトプット2及び3の指標改訂案(未定となっている基準値設定含む)を作成し、第2回JCC開催時(2020年11月開催予定)にJICA・DCG間で合意することを想定する。また、目標・アウトプットの達成度を6か月ごとに作成するMonitoring Sheet(6.(3)に後述)に含めて報告する。</p>
6	同上	<p>「教育機関」とは、P.18-P.19(9)「三国教育機関における研修」に記載されている3教育機関の内の今後選定される1校を意味し、また、入学および卒業は、当該その教育機関での入学および卒業を意味するのか。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>
7	<p>「第3 特記仕様書案」、「5. 実施方針及び留意事項」、「(2) ベースライン調査及び目標・アウトプットの達成度測定」</p> <p>③アウトプットの指針</p> <p>【アウトプット3の指標】</p> <p>3-1 巡視艇乗組員の最低●%が訓練に合格する。</p>	<p>「●%」についての具体的な数値が明示されていないが、当方で設定するのか。</p>	<p>質問5回答参照。</p>

	3-2 機関に関する教育機関に入学した隊員が全員卒業する。(P.16)		
8	同上	「教育機関」とは、P.18-P.19(9)「三国教育機関における研修」に記されている3教育機関の内の今後選定される1校を意味し、また、入学および卒業は、当該その教育機関での入学および卒業を意味するのか。	ご理解のとおりです。
9	「第3 特記仕様書案」、「6. 業務の内容」、「第一期契約期間：2020年4月～2022年3月」 (1)アウトプット2(船艇の運航能力が向上する)にかかる業務 ①活動2-1(船艇乗組員の訓練の年間計画を策定する)にかかる業務 ・航海訓練は、中・上級者向けを想定し、デッキ上の作業(ロープワーク、消火訓練、曳航等)、BRM (Bridge Resource Management) 訓練、追跡訓練等を想定しているが、乗組員の技能レベル及び DCG 意向を踏まえた上で、DCG と協議して訓練計画を取りまとめる。(P.20)	「中・上級者向け」とあるが、具体的な役職、業務をご教示頂きたい。	質問1回答参照。

10	同上	当該、運営されている船艇の機関部も含めた乗組員構成および当直体制をご教示頂きたい。	20m 級巡視艇の乗組員構成は、通常、船長 1 名、航海士 1 名、機関士 2 名、甲板員 1~2 名となっている。なお、DCG は、日常業務においては、当直体制はとっていないものの、バブ・エル・マンデブ海峡等の哨戒活動時には、3 日間程度の連続行動を行い、二名体制で船橋当直を実施している。
11	「第3 特記仕様書案」、「7.報告書等」、「(1)報告書等」(P.26)	製本版の報告書は第二期の業務完了報告書のみでしょうか。他にあればご教示頂きたい。	製本版は第二期の業務完了報告書のみとなります。

以上